

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月19日
【事業年度】	第135期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 仁
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 及川 保善
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 及川 保善
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月	第135期 平成25年3月
営業収益(千円)	14,919,271	13,447,238	12,888,073	12,018,992	12,301,521
経常利益又は経常損失() (千円)	335,914	190,571	27,982	110,723	327,781
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	69,668	150,360	60,256	550,726	590,186
包括利益(千円)	-	-	60,256	300,688	590,186
純資産額(千円)	11,596,015	11,746,376	11,686,119	11,986,808	11,396,621
総資産額(千円)	32,181,408	31,376,676	30,770,209	29,682,649	29,106,059
1株当たり純資産額(円)	2,030.59	2,148.20	2,101.07	2,336.27	1,874.63
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	54.49	117.61	47.13	430.78	461.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.0	37.4	38.0	40.4	39.2
自己資本利益率(%)	0.60	1.29	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,368,213	860,289	772,844	770,562	808,091
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,157,297	896,048	1,100,936	267,965	440,008
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	281,048	35,208	125,439	421,070	322,282
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	893,108	822,141	368,610	450,136	495,937
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,864 (169)	1,826 (150)	1,780 (154)	1,697 (139)	1,662 (134)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第133期、第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第133期、第134期及び第135期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第131期及び第132期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6. 第133期、第134期及び第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月	第135期 平成25年3月	
営業収益(千円)	7,814,046	7,230,742	6,970,476	6,496,141	6,737,051	
経常利益又は経常損失() (千円)	274,908	140,973	111,364	41,262	292,507	
当期純利益又は当期純損失() (千円)	121,340	137,939	62,842	646,789	611,476	
資本金(千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	
発行済株式総数	普通株式(株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
	A種優先株式(株)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額(千円)	11,291,859	11,429,798	11,492,641	11,697,267	11,085,790	
総資産額(千円)	31,240,329	30,516,618	30,164,680	28,900,423	28,398,922	
1株当たり純資産額(円)	1,792.68	1,900.58	1,949.73	2,109.79	1,631.50	
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額()(円)	94.91	107.90	49.16	505.92	478.29	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	-	-	-	-	-	
自己資本比率(%)	36.1	37.5	38.1	40.5	39.0	
自己資本利益率(%)	1.07	1.21	0.55	-	-	
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-	
配当性向(%)	-	-	-	-	-	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	449 (19)	437 (15)	455 (14)	451 (15)	445 (18)	

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第131期、第132期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第134期及び第135期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第131期、第132期及び第133期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6. 第134期及び第135期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正5年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6年11月	富士水力電気株式会社より三島～沼津間の電気鉄道と下土狩～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年8月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和3年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年4月	箱根遊船株式会社を合併、社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年9月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年8月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年8月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年4月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年6月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
34年2月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年9月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
38年4月	箱根駒ヶ岳ロープウェー開通。
40年8月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年3月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年3月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年2月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年7月	下田プリンスホテル開業。
49年12月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年5月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
53年9月	箱根関所跡 船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
55年10月	十国峠レストハウス開業。
62年5月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年4月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7年12月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
15年8月	西伊豆航路 営業終了
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年8月	ホテル事業から撤退。
18年9月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年4月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年9月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式をサゴーエンタプライズ株式会社に譲渡。
22年4月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（2社）.....鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、西武鉄道(株) 2

(2) バス部門（1社）.....バス

事業の内容	会社名
自動車事業	伊豆箱根バス(株) 1(A)

(3) タクシー部門（2社）.....タクシー

事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通(株) 1(A)、伊豆箱根タクシー(株) 1(A)

(4) レジャー・不動産部門（2社）.....レジャー・不動産

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社、伊豆箱根企業(株) 1(B)
旅行業	当社
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社

(注) 1 連結子会社

2 関連当事者（西武鉄道(株)は親会社であります。が、事業上の緊密な関係はありません。）

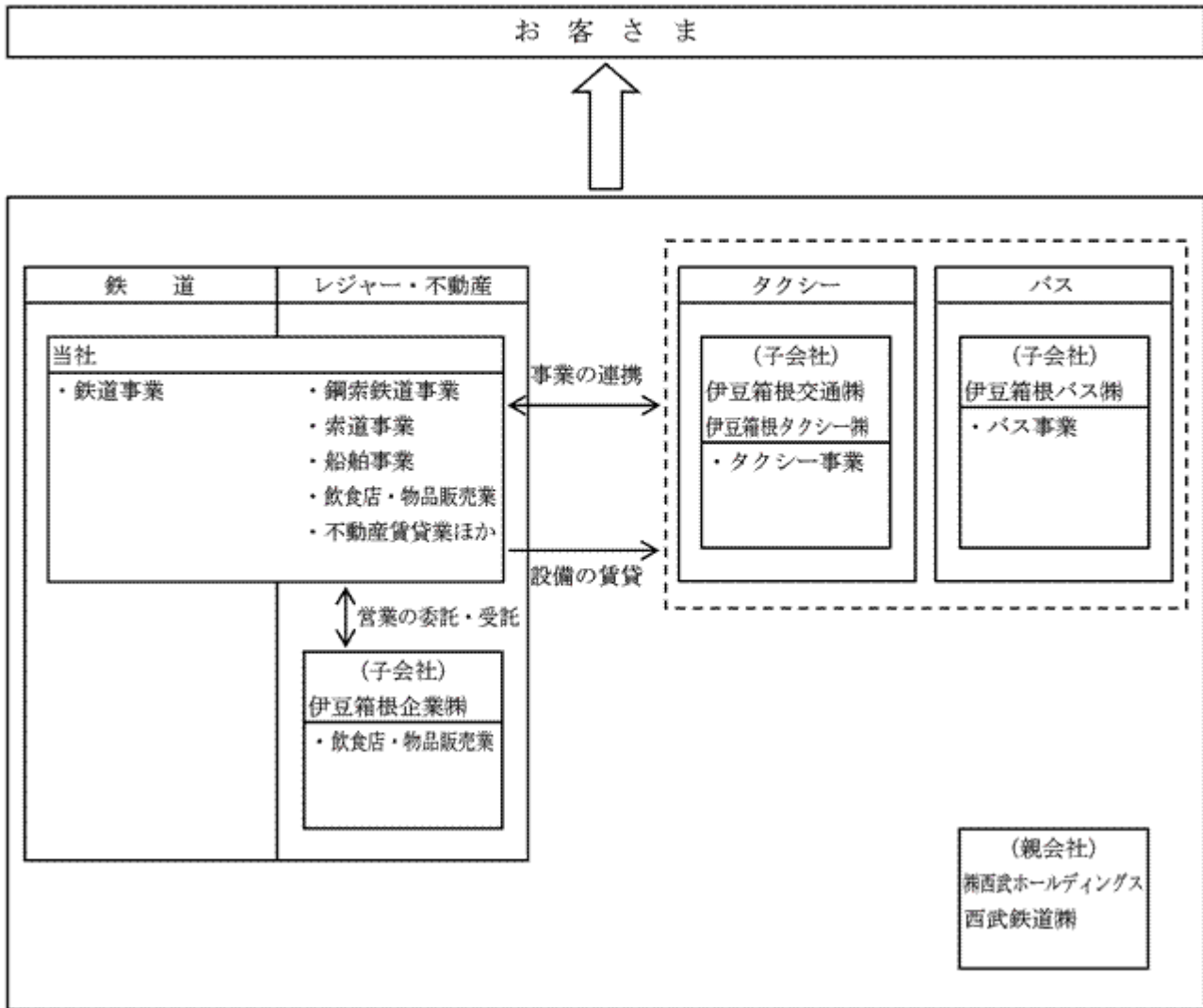
3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれております。

4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

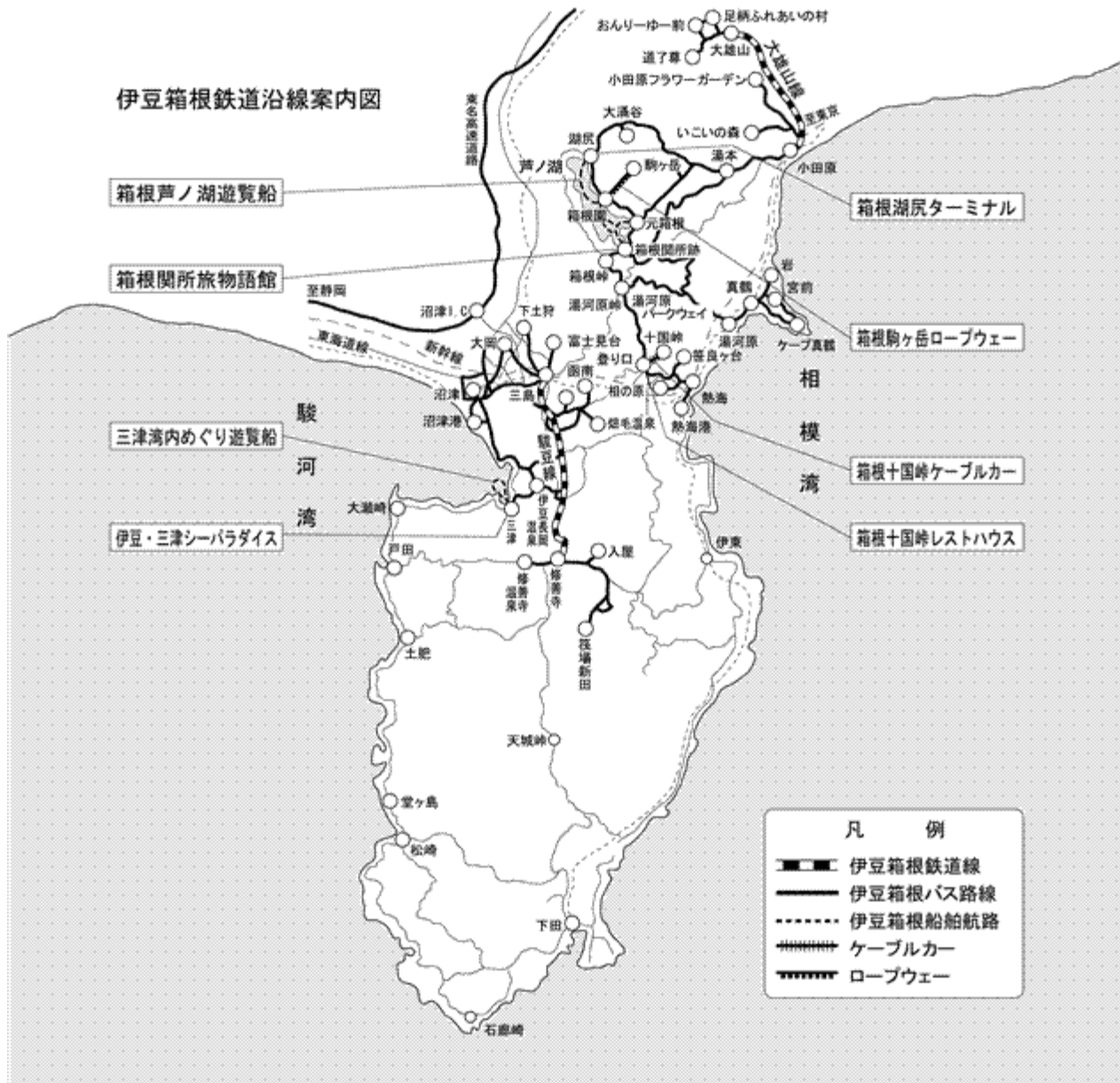
レジャー・不動産部門の旅行業は、平成25年4月1日より伊豆箱根バス(株)の営業部門と統合しました。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は、当社、連結子会社4社、親会社2社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任5名
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任4名
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任4名
伊豆箱根企業(株) 1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任4名
(親会社) (株)西武ホールディングス 2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・ 賃貸 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 営業収益	2,396,525千円	2,509,559千円
(2) 経常利益	5,132千円	25,504千円
(3) 当期純利益又は損失()	1,175千円	21,531千円
(4) 純資産額	283,930千円	81,322千円
(5) 総資産額	724,909千円	434,187千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道	286 (5)
バス	314 (29)
タクシー	785 (-)
レジャー・不動産	277 (100)
合計	1,662 (134)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445 (18)	40.3	18.9	4,503,341

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道	286 (5)
レジャー・不動産	159 (13)
合計	445 (18)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス(株)並びに伊豆箱根企業(株)の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は658名であり、他に子会社の労働組合が2団体、組合員数は564名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州債務危機の影響や新興国経済の減速による海外景気の下振れにより、株安、円高基調が続きましたが、新政権による大胆な経済政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換など、景気回復の期待が高まっております。しかし、電気料金の値上げや消費税増税の決定、円安による物価上昇への懸念などから、一般消費者の低価格・節約志向は未だ根強く、实体经济の持ち直しには一定の時間がかかることが予想され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、伊豆・箱根地区においては、観光交流旅客数の動向は回復傾向にあるものの、依然として東日本大震災前の水準には及ばず、また、長引く景気低迷の影響から消費者の節約志向が恒常化し消費動向は鈍く、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか当社グループは、不要不急経費の見直しや、ローコストオペレーションによる事業運営の効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は123億1,521千円（前期比2.4%増）、営業利益は3億59,303千円（前期営業損失12,822千円）、経常利益は3億27,781千円（前期経常損失1億10,723千円）、当期純損失は保有賃貸施設の減損損失を計上したため5億90,186千円（前期当期純損失5億50,726千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業は、沿線地域人口の減少が進むなかでも、駿豆線・大雄山線とも通学定期旅客の輸送人員が堅調に推移した一方で、東日本大震災後に落ち込んだ通勤定期旅客及び定期外旅客は、年間を通じて回復基調にありましたが、震災前の水準までには至りませんでした。このような状況のなか、鉄道利用者の増加を図るべく、スタンプラリーイベントや沿線自治体と連携して歴史・文化・景観などの資源を利用したウォーキングイベントを積極的に実施いたしました。また、沿線地域の活性化を図るべく、地元企業とタイアップし地場産品を利用したビール電車などのイベント電車を運行し、併せて収益向上に努めました。なお、駿豆線で運用しておりました1100系電車の営業終了にあたっては、各種イベントを実施して多くの鉄道ファンのお客さまにご来場いただきました。

この結果、鉄道事業の営業収益は27億7,889千円（前期比1.7%増）、営業利益は1億12,679千円（前期比28.0%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,707,889	1.7

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.3
営業キロ	キロ	29.4	-
客車走行キロ	千キロ	4,962	3.6
旅客乗車人員	定期	千人	10,309
	定期外	千人	7,441
旅客収入	定期	千円	1,044,827
	定期外	千円	1,581,628
小計	千円	2,626,455	1.5
運輸雑収	千円	81,434	8.4
運輸収入合計	千円	2,707,889	1.7
乗車効率	%	19.1	-

(バス)

バス事業は、前期より抜本的な事業運営改善を目指して事業モデルの改革に取り組んでおります。乗合バス部門においては、箱根線などの観光路線が好調でしたが、生活路線においては、少子高齢化や人口減少のあおりを受け、厳しい状況で推移いたしました。このような状況のなか、効率的な車両運用やタイヤの見直しによる経費削減策が奏功し、乗合バス事業は概ね順調に推移いたしました。貸切バス部門においては、訪日外国人旅行者の需要が、東日本大震災前の水準には及びませんでした。一般団体のお客さまの需要が順調に回復し、売上高は前期を大きく上回ることができました。さらに、新規顧客の獲得に向けた積極的なセールス活動の展開や、競合他社との差別化を図るための計画的な新車の導入など、競争力の強化に努めてまいりました。また、バス事業においては、燃料費の高騰が大きな負担となっておりますが、既存の燃料仕入れ方法を抜本的に見直したことにより、経費増加の軽減化を図りました。なお、4月に発生した同業他社の関越自動車道でのツアーバスの事故により、バスの安全性への関心が高まっているなか、ドライブレコーダーやデジタルタコグラフの設備を最新のものに更新し、安全に対する取り組みも積極的に行いました。

この結果、バス事業の営業収益は25億9,559千円（前期比5.9%増）、営業利益は10,083千円（前期営業損失1億17,119千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車事業	2,509,559	5.9

(タクシー)

タクシー事業は、観光地においては、夏期の多客時に悪天候の影響を受けましたが、年間を通じて需要の回復傾向が続きました。反面、都市部においては、長引く不況による企業の経費削減や個人消費の低迷から、法人利用及び夜間利用の減少が慢性化しており、さらには乗務員不足の影響も重なり、売上高は前期を下回る結果となりました。このような状況のなか、車両台数の適正化を図るために、伊豆箱根交通株式会社と伊豆箱根タクシー株式会社の2社で48両の車両を削減いたしました。車両削減による車両保守費や自動車保険料などの維持費の減少分を原資に、安全投資として、バックセンサーを全車両に取り付けたほか、多様化するお客さまのニーズに応えるべく「みんなのタクシー(ユニバーサルデザインタクシー)」を導入し、車椅子のお客さまが気軽に利用できる環境づくりに積極的に取り組みました。

この結果、タクシー事業の営業収益は33億17,419千円（前期比3.4%減）、営業損失は1,076千円（前期営業利益33,264千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
タクシー事業	3,317,419	3.4

(レジャー・不動産)

鋼索鉄道・索道事業は、十国鋼索線においては、休日や祝日の多客時に悪天候が重なり影響を受けましたが、夏休みイベント「トレイン広場in十国峠」や普段目にすることが出来ないケーブルカー機械室(バックヤード)を見学する「マニアックツアー」など積極的な営業施策を行った結果、売上高・輸送人員とも前期を上回ることができました。駒ヶ岳索道線においても、訪日外国人旅行者の回復が順調に推移し、売上高・輸送人員とも前期を上回ることができました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、年間を通じて天候不順による交通規制の影響を受けましたが、上期には神奈川県西部地区、静岡県伊豆地区の7社9有料道路の合同企画「伊豆・箱根ぐるっと満喫スタンプラリー」に参加し、マイカー利用の誘客に努めた結果、売上高・通行台数とも前期を上回ることができました。

船舶事業は、箱根航路において、個人のお客さまの減少が顕著でありましたが、貸切船や九頭龍神社参拝船、箱根夏祭り納涼花火観光船などの運航による増収対策を進めた結果、売上高・乗船人員とも前期を上回ることができました。三津航路においては、団体のお客さまの利用が伸び悩み、2月には主機関換装工事により全日運休となりましたが、伊豆・三津シーパラダイス個札入場セット券の販売が好調に推移し、売上高・乗船人員とも前期を大幅に上回ることができました。

飲食店・物品販売業は、箱根地区においては、特に下期に入り一般・修学旅行団体のお客さまや訪日外国人旅行者の回復が堅調で、飲食部門においては、団体と個人のお客さまを効率的な受注体制で受け入れたことや、売店部門においては、積極的な誘客活動に努めたことにより、売上高は好調に推移いたしました。十国地区においては、団体のお客さまが伸び悩むなか、「南箱根十国館」ブランド商品の地道なセールス活動や地元の食材を使用した地産地消メニューの投入を行い、売上高は前期を上回ることができました。沼津地区の伊豆・三津シーパラダイスにおいては、年間を通じて積極的な営業活動や季節に応じた各種イベントを実施するなど増収に努めた結果、団体のお客さまの入場は比較的順調に推移いたしました。個人のお客さまの減少が著しく厳しい状況でした。このような状況のなか、売店部門の収益率を高めるため、自社プライベート食品ブランド「黒潮浪漫」を立ち上げ、販売を開始いたしました。

鉄道沿線の物品販売業は、鉄道売店において、鉄道輸送人員が減少傾向にあるなか、沿線地域のイベントに積極的に出店いたしました。また、土産菓子部門では、話題性と特徴を兼ね備えたオリジナル商品「電車型ロングバウムクーヘン」の販売を12月より開始し、大変ご好評をいただいておりますが、他の商品は伸び悩み、売上高は前期を下回りました。広告看板事業においては、長引く景気低迷から、広告主の広告宣伝費削減の影響を強く受けておりますが、大口の受注があり、売上高は前期を上回ることができました。

旅行業は、地元企業からの大型企画旅行の受注による業績寄与がございましたが、メディアを使った大手旅行代理店の主催旅行商品におされ、募集型企画旅行「みどりの旅」は伸び悩み、また受注競争・価格競争が熾烈な一般団体旅行においても、売上高は前期を上回ったものの、利益率の減少に歯止めがかからず、非常に厳しい状況となりました。なお、平成25年4月1日から、旅行事業の効率化及びバス事業の営業強化を図るために、伊豆箱根鉄道株式会社の旅行部門は伊豆箱根バス株式会社の営業部門と統合いたしました。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しております。厳しい経済情勢のなかテナントの撤退や賃料減額要請を最小限に抑え、概ね順調に推移いたしました。なお、西武百貨店が撤退した沼津ビルについては取り壊すことを決定したため、減損損失を計上いたしました。取り壊しについては、平成25年度中を予定しております。

保険代理店事業は、自動車保険料の値上げや代理店を持たない格安な通販型商品の台頭により厳しい状況が続きましたが、既契約の保全に努め、順調に推移いたしました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は46億60,783千円（前期比4.9%増）、営業利益は2億26,428千円（前期営業損失19,022千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鋼索鉄道事業	44,492	10.7
索道事業	158,729	5.2
自動車道事業	74,229	2.3
船舶事業	307,954	5.3
飲食店・物品販売業	3,049,761	4.8
旅行業	219,207	11.6
不動産賃貸業	577,142	1.3
その他	229,266	15.9
営業収益計	4,660,783	4.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ45,800千円増加し、当連結会計年度末には4億95,937千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億8,091千円(前連結会計年度は7億70,562千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失6億53,301千円に、減価償却費7億8,640千円、減損損失8億83,211千円などの非資金項目を調整した結果と、退職給付引当金の減少額79,958千円、役員退職慰労引当金の減少額68,800千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4億40,008千円(前連結会計年度は2億67,965千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億17,191千円や、工事負担金等受入による収入1億59,624千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億22,282千円(前連結会計年度は4億21,070千円の支出)となりました。これは借入金の純減少3億円及びリース債務の返済22,282千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

新政権の掲げる経済政策「アベノミクス」の期待感からデフレ経済脱却と景気回復への期待が高まっておりますが、足許においては、雇用問題や消費税増税、円安による物価上昇の懸念などから個人消費の節約志向は継続しており、国内の実体経済については、決して楽観できる状況ではありません。このような状況のなか、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、企業価値の向上、ひいては地域から必要とされる企業を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、安全管理体制の強化を図ってまいります。また、地域に根ざした公共交通事業者であるという認識により、地域との連携をさらに深めて、お客さまの利便性の向上と収益の確保に努めてまいります。

不動産賃貸業では、沼津ビル解体後の事業計画の策定を進める一方、保有遊休資産の効率的な運用を検討し、また、賃貸物件の適切な収益管理を進めてまいります。

レジャー・サービス業では、訪日外国人旅行者や団体旅行のお客さまの観光需要は回復傾向にあるものの、地域の観光交流客数は東日本大震災前の水準には戻ってきていないことから、地元観光協会などとの連携をさらに強めて地域への誘客を図るとともに、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努め、積極的なセールス活動を行ってまいります。

さらに、新たな事業基盤を確立すべく、新規事業への参入も図ってまいります。

当社グループは、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の更なる強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢等に関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費・消費単価の低迷などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業等の運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道において電気動力費、バス・船舶・タクシーにおいて軽油・重油・オートガス等の燃料費が増加し、また、電力会社による電気料金の値上げが実施された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震等が発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争等の被害を被った場合、事故対策費用、補償金等多大な費用を要することになる可能性があります。

(6) 自然災害・天候等に関するリスク

台風や豪雨等により自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザ等治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのITシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下に伴う営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

未収金が増加した一方で、減損損失などによる固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ5億76,590千円の減少となりました。

(負債の部)

借入金は減少しましたが、未払金の増加により前連結会計年度末に比べ13,595千円の増加となりました。

(純資産の部)

当期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ5億90,186千円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

(2) 経営成績

(営業収益と営業損益)

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のため本項目の記載は省略しております。

(営業外損益と経常損益)

電気料金の値上げや消費税増税の決定、円安による物価上昇への懸念など、先行き不透明感が払拭されず厳しい状況の下、不要不急経費の見直しや、ローコストオペレーションによる事業運営の効率化を図り、営業利益は3億59,303千円となりました。支払利息も前連結会計年度に比べ27,636千円減少し、経常利益は3億27,781千円となりました。

特別利益は、固定資産売却益等の減少により前連結会計年度に比べ2億26,622千円減少しました。特別損失は、減損損失等の増加があり、特別損益は9億81,082千円の損失となりました。

(当期純損益)

経常利益の3億27,781千円から特別損益の9億81,082千円を控除し、さらに、法人税等調整額を加味した結果、当期純損失は5億90,186千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では5億72,555千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
鉄道	287,685	19.1
バス	26,145	230.1
タクシー	130,678	75.0
レジャー・不動産	128,044	52.0
合計	572,555	3.1

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業	大雄山線	駅務機器改修	49,376千円
	鉄道	車両冷房ユニット	38,148千円

(バス)

バス事業	バス	バス中古車両6両差替	11,907千円
------	----	------------	----------

(タクシー)

タクシー事業	タクシー	51両差替	95,760千円
--------	------	-------	----------

(レジャー・不動産)

レジャー事業	遊覧船	主機関換装	24,200千円
--------	-----	-------	----------

当連結会計年度において、減損損失883,211千円を計上いたしました。減損損失の内容については第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)連結財務諸表【注記事項】(連結損益計算書関係)7減損損失に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の新設の計画として、レジャー事業の十国峠レストハウス空調機・受電変電設備代替113,000千円を予定しておりましたが、主要な設備の新設の計画を見直しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
駿豆線	静岡県	(4,726) 307,264	7,122,539	1,280,625	279,486	45,887	8,728,538	(-) 174
大雄山線	神奈川県	(473) 89,799	4,094,419	587,472	145,192	21,968	4,849,053	(2) 81
計	-	(5,199) 397,063	11,216,958	1,868,098	424,679	67,856	13,577,592	(2) 255

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.812	2.610
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.634	0.820
計	-	29.4	25	-	-	6ヶ所	29.446	3.430

(ロ) 車両

線路名	在籍車						計(両)
	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	貨車(両)	電気機関車 (両)	工事専用車 (両)	
駿豆線	10	10	10	12	2	-	44
大雄山線	7	7	7	4	-	1	26
計	17	17	17	16	2	1	70

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	41,687	16,124	2,071	655,847
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	2,334	103	633	87,882
計	-	16,679	680,773	44,022	16,228	2,705	743,730

(2) バス

提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍車両 数(両)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市 他	17,357	1,434,169	122,289	31,363	-	1,587,822	109	-

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍車両 数(両)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社他	(1,680)	-	904	36,404	5,534	42,843	99	(29) 314
	静岡県三島市 他	-	-	-	-	-	-		

(3) タクシー

提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運 搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
伊豆箱根交通 本社他	静岡県沼津市	(1,137)	790,270	28,550	-	82	818,903	(-) 2
		6,189						
伊豆箱根タク シー 本社他	静岡県三島市	1,997	186,173	45,778	-	0	231,951	-
計	-	(1,137) 8,186	976,443	74,328	-	82	1,050,854	(-) 2

(注) 伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	在籍車両 数(両)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社他	(802)	277,386	162,727	72,672	21,296	534,082	296	(-) 562
	静岡県沼津市 他	3,337							
伊豆箱根タクシー㈱	本社他	(793)	91,066	27,107	21,856	8,743	148,773	124	(-) 223
	静岡県三島市 他	3,792							
計	-	(1,596) 7,129	368,452	189,834	94,529	30,039	682,856	420	(-) 785

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	機械装置及び運搬具 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,619	57,852	6,681	529	69,681	(-) 8

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	-

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 索道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	機械装置及び運搬具 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	計 帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
駒ヶ岳索道線	神奈川県箱根町	(9,112) -	-	231,814	4,047	1,656	237,518	(-) 14

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路
駒ヶ岳索道線	箱根園～駒ヶ岳頂上	1.7	2	0.6	440	1ヶ所	交走式 1.700km

(ロ) 車両

線路名	索道搬器(器)
駒ヶ岳索道線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(C) 自動車道事業

路線区間	営業経程 (m)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,247,341	31,212	206,042	-	0	237,255	(-)6
芦ノ湯～大芝	4,820	6.5	神奈川県 箱根町	22,726	-	-	-	-	-	-
計	10,528	-	-	1,270,067	31,212	206,042	-	0	237,255	(-)6

(D) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運 搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	52,970	208,698	82,920	854	345,443	(2) 34
沼津船舶営業所	静岡県沼津市	181	17,983	341	13,559	0	31,884	(-)4
計	-	(1,996) 1,293	70,954	209,039	96,479	854	377,327	(2) 38

船舶

船舶名	総トン数(トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしこの丸 (注)1	236.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2馬力	11	700
はこね丸 (注)1	265.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
十国丸 (注)1	337.00	鋼鉛	ディーゼル 260×2	11	700
第二こま (注)1	135.00	軽合金	ディーゼル 260×2	11	250
チャッピー (注)2	69.00	F R P 鉛	ディーゼル 604	10	150

(注)1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津湾内周遊にて使用

(E) 飲食店・物品販売業、旅行業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)						
観光施設									
伊豆・三津シー パラダイス	静岡県 沼津市	23,860	624,297	566,346	49,489	17,521	1,257,655	(15) 44	鉄筋コンクリート造 2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レストハウ ス	静岡県 函南町	147,142	1,736	113,409	7,150	1,853	124,150	(23) 17	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物 語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	198,001	3,027	1,413	619,750	(21) 16	鉄筋コンクリート造 2階建 食堂・売店
ドライブイン湯 河原峠	静岡県 函南町	20,444	28,689	58,748	26	0	87,463	-	鉄骨造平家建 食堂・売店
箱根湖尻ターミ ナル	神奈川県 箱根町	6,022	419,021	56,263	1,615	352	477,253	(10) 10	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	-	-	21,414	1,252	2,468	25,135	(16) 18	駅売店他 (土地は鉄道事 業に含む)
小計	-	204,788	1,491,053	1,014,183	62,562	23,609	2,591,409	(85) 105	-
その他の施設									
幹旋業	静岡県 三島市他	-	-	1,851	600	262	2,714	(9) 44	-
箱根土地他	神奈川県 箱根町他	929,158	178,619	2,820	6,046	-	187,486	-	観光事業用地
北沢土地他	静岡県 三島市他	1,351,520	512,332	410	-	-	512,742	-	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	同上
小計	-	2,378,650	691,485	5,083	6,646	262	703,478	(9) 44	-
計		2,583,439	2,182,538	1,019,267	69,209	23,872	3,294,887	(94) 149	-

(F) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	434,699	-	16	-	434,716	(-) 8	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	27,736	-	87	46,789	-	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	-	-	47,409	-	0	47,409	-	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道事業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) -	0	6,078	-	-	6,078	-	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,210	200,023	4,732	-	-	204,755	-	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市中区	7,460	567,243	128,642	-	1	695,887	-	鉄骨造他平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋港区	1,395	162,232	11,336	-	-	173,568	-	鉄骨造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	62,528	-	769	113,007	-	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	-	-	54,532	-	306	54,839	-	鉄筋コンクリート造4階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	504	24,151	-	-	-	24,151	-	定期借地権付土地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,001	390,000	-	-	-	390,000	-	同上
田町駅前貸店舗	静岡県 三島市	2,747	376,604	15,097	-	0	391,701	-	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,055	127,678	24,776	-	-	152,454	-	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,092	372,800	-	-	-	372,800	-	定期借地権付土地
大仁駅前貸店舗	静岡県 伊豆の国市	742	53,587	61,957	-	-	115,545	-	鉄骨造2階建
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	8,271	-	0	419,261	-	鉄骨造5階建
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国市	2,275	128,856	4,887	-	757	134,500	-	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	366	67,711	1,123	6,423	-	75,257	-	機械式 収容台数32台
土肥貸店舗他	静岡県 伊豆市他	(88) 22,149	457,073	40,089	-	-	497,162	-	鉄筋コンクリート造平家建他
計		(229) 51,182	3,842,326	499,199	6,439	1,922	4,349,888	(-) 8	-

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	静岡県三島市	30,038	1,295,857	338,053	15,276	30,317	1,679,505	(5) 60

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産(有形)であります。

なお、金額には消費税は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員23(2)名がおります。

4. 本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月 (平成 年月)	完成予定年月 (平成 年月)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
鉄道	三島駅 耐震補強工事 (駅舎・ホーム上家)	135,000	-	自己資金 及び補助金	25.8	26.3
タクシー	車両57両代替	112,482	-	自己資金	25.4~26.3	25.4~26.3
バス	車両10両代替	27,000	-	自己資金	25.6	25.6

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	-	-

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1)優先配当金

当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日(3月31日を含む。)として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。

ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2)残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。

A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3)取得請求権

A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）
に当社に申し出るものとする。

第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後
において実施する抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(4) 取得条項

当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前
の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿
価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全
部を取得することができる。

一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。

当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第
241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予
約権の無償割当てを行わない。

(7) 配当金の除斥期間等

配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその
配当金の支払義務を免れるものとする。

前項の金銭には利息を付けない。

(8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(9) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額 (千 円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注)1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注)2.		2,180,000	4,500,000	640,000	4,500,000	325,907

(注)1. 第三者割当による新株式(優先株式)の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6)【所有者別状況】

普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3		15	2	-	991	1,011	-
所有株式数 (単元)	-	212		9,551	11	-	2,959	12,733	6,700
所有株式数の 割合(%)	-	1.66		75.01	0.09	-	23.24	100.00	-

(注)1. 自己株式1,547株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

A種優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	9,000	-	-	-	9,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	1,420	0.06
計	-	1,880,045	86.24

(注)上記のほか、自己株式が1,547株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	14	0.11
計	-	9,799	77.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	2,180,000	-	-
総株主の議決権	-	12,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊豆箱根鉄道 株式会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	-	1,500	0.07
計	-	1,500	-	1,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,547	-	1,547	-

3【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は遺憾ながら当期純損失を計上するに至り、また今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		中村 仁	昭和35年5月22日生	昭和58年4月 西武不動産(株)入社 昭和59年4月 西武鉄道(株)入社 平成16年11月 同社管理本部財務部長 平成18年2月 (株)プリンスホテル財務部長 平成18年3月 (株)西武ホールディングス財務部長 平成18年6月 西武鉄道(株)執行役員財務部長 平成19年6月 監査役就任 (株)西武ホールディングス執行役員関連事業部長兼財務部長 平成20年6月 西武鉄道(株)執行役員鉄道本部運輸部長 平成22年6月 同社取締役上席執行役員鉄道本部計画管理部長 平成23年4月 専務執行役員就任、総合企画部長 平成23年6月 取締役就任 平成24年5月 代表取締役社長社長執行役員就任(現任)	(注)4	
取締役 常務 執行役員		鳥居 武徳	昭和37年6月2日生	昭和60年4月 西武鉄道(株)入社 平成17年6月 同社鉄道本部車両部次長 平成18年6月 同社鉄道本部車両部長 平成19年6月 同社鉄道本部車両部長 平成22年6月 同社執行役員スマイル&スマイル部長 平成23年2月 同社執行役員鉄道本部車両部長 平成24年5月 常務執行役員就任(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役 上席 執行役員	営業部長	杉山 正浩	昭和40年4月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年9月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成20年3月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営企画部次長 平成21年4月 総合企画部主計室長兼財務課長 平成22年7月 総合企画部部長(主計担当)兼主計室長 平成23年4月 執行役員就任、総合企画部部長(主計担当)兼主計室長 平成24年4月 経理部長 平成24年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任) 平成25年6月 営業部長委嘱(現任) 平成25年6月 伊豆箱根企業(株)代表取締役就任(現任)	(注)3	
取締役 上席 執行役員	人事部長	椎野 均	昭和33年4月18日生	昭和60年1月 伊豆箱根企業(株)入社 昭和61年5月 当社入社 平成22年7月 監査室長兼監査課長 平成23年4月 監査部長兼監査課長 平成24年4月 執行役員就任、人事部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任) 上席執行役員就任(現任)	(注)4	
取締役		高藤忠治	昭和26年1月14日生	昭和48年4月 (株)静岡銀行入社 平成7年6月 同行支店担当部長 平成8年4月 同行営業推進部長兼支店担当部長 平成10年6月 同行理事富士中央支店長 平成11年4月 同行執行役員沼津支店長 平成13年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成15年6月 同行取締役常務執行役員 平成17年6月 同行取締役副会長 平成19年6月 静岡不動産(株)代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成21年1月 (株)マキヤ社外取締役(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		小田原 進	昭和26年3月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年12月 経営企画本部経営企画室長 平成18年1月 経営企画本部経営企画部長 平成19年3月 執行役員就任 平成21年4月 総合企画部部長 平成21年6月 取締役就任、営業部長委嘱 上席執行役員就任 平成21年6月 伊豆箱根企業(株)代表取締役就任 常務執行役員就任 平成24年4月 常勤監査役就任(現任) 平成25年6月	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		田島 幸夫	昭和27年7月11日生	昭和53年4月 西武不動産(株)入社 昭和63年10月 西武鉄道(株)入社 平成16年6月 同社管理本部企画部長 平成17年3月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年6月 同社取締役上席執行役員経営企画本部経営政策室長 平成18年2月 (株)西武ホールディングス執行役員経営企画部長 平成18年9月 同社執行役員経営企画部長兼上場準備室長 平成19年6月 同社常務取締役常務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成21年6月 (株)西武プロパティーズ代表取締役社長 平成24年6月 監査役就任(現任) 西武鉄道(株)常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		廣瀬 貢一	昭和46年1月8日生	平成5年3月 西武鉄道(株)入社 平成22年4月 (株)西武ホールディングス入社経理部マネジャー 平成23年7月 (株)プリンスホテルへ出向、経理部次長 平成23年11月 西武鉄道(株)へ出向、経理・J-SOX推進部課長 平成24年4月 (株)西武ホールディングス総合企画本部経営企画部経営戦略室長(現任) 平成24年6月 監査役就任(現任) 西武建設(株)社外監査役(現任)	(注)6	
監査役		若林 眞	昭和33年3月13日生	昭和56年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年11月 司法試験合格 平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中村・村上法律事務所入所 平成8年4月 松田・若林法律事務所開設 平成12年4月 若林・渡邊法律事務所開設 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)5	
計						普通株式

(注)1. 取締役高藤忠治は、社外取締役であります。

2. 監査役田島幸夫、廣瀬貢一及び若林眞は、社外監査役であります。

3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会終結のときから2年間

4. 平成25年6月19日開催の定時株主総会終結のときから2年間

5. 平成23年6月21日開催の定時株主総会終結のときから4年間

6. 平成24年6月20日開催の定時株主総会終結のときから4年間

7. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者4名及び次の3名であります。

執行役員 土屋 貴紀 執行役員 新宅 広樹 執行役員 佐藤 広樹

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む5名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。

また、当社では執行役員制度を導入しており、原則月に2回開催される経営会議において業務執行上の重要事項について審議・決定をしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものととらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。

また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス課が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査・コンプライアンス部(11名)を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役3名を含む監査役4名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。相互連携につきましては、監査役・監査・コンプライアンス部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	藤田 和弘	新日本有限責任監査法人	7年
業務執行社員	滝口 隆弘		2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高藤忠治氏は当社と人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります田島幸夫氏は当社の親会社である西武鉄道株式会社の常勤監査役であります。当社の社外監査役である廣瀬貢一氏は当社の親会社である株式会社西武ホールディングスの社員及び当社の親会社である西武鉄道株式会社の子会社である西武建設株式会社の社外監査役であります。また、当社の社外監査役である若林眞氏は当社と人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスク管理基本方針」及び「西武グループリスク管理規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。また、法令遵守・情報リスク・防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (1)	48,107 (2,400)
監査役 (うち社外監査役)	3 (1)	14,522 (6,000)
合計 (うち社外役員)	10 (2)	62,629 (8,400)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
 4. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。表中の取締役及び監査役の員数には、平成24年4月30日に退任した代表取締役社長1名及び平成24年6月20日開催の第134回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と監査役1名が含まれております。
 また、在任している無報酬の取締役1名と、社外監査役2名は、表中の取締役及び監査役の員数には、含んでおりません。
 5. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の積立額3,850千円(取締役4名分3,320千円、監査役2名分530千円)が含まれております。
 なお、社外取締役及び社外監査役については、役員退職慰労引当金の設定はしておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	400
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が新日本有限責任監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する確認業務を行っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,136	495,937
受取手形及び売掛金	5 341,128	5 339,797
商品	6,932	6,889
貯蔵品	115,375	97,399
繰延税金資産	5,477	4,572
その他	193,861	443,340
貸倒引当金	845	1,892
流動資産合計	1,112,066	1,386,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,565,551	16,219,825
減価償却累計額	11,210,266	11,403,100
建物及び構築物(純額)	1, 2 5,355,284	1, 2 4,816,725
機械装置及び運搬具	11,157,734	11,187,151
減価償却累計額	10,356,520	10,402,040
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 801,214	1, 2 785,110
土地	1, 4 21,651,881	1, 4 21,423,533
リース資産	84,350	87,750
減価償却累計額	47,703	61,614
リース資産(純額)	36,647	26,136
建設仮勘定	34,506	32,215
その他	1,626,008	1,524,847
減価償却累計額	1,466,100	1,388,319
その他(純額)	1, 2 159,907	1, 2 136,528
有形固定資産合計	28,039,441	27,220,249
無形固定資産		
リース資産	24,641	2,861
その他	152,126	162,319
無形固定資産合計	176,767	165,181
投資その他の資産		
投資有価証券	49,324	50,224
長期貸付金	372,000	357,000
繰延税金資産	10,256	10,559
その他	116,292	102,798
貸倒引当金	193,500	186,000
投資その他の資産合計	354,373	334,582
固定資産合計	28,570,583	27,720,013
資産合計	29,682,649	29,106,059

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,281	480,196
短期借入金	¹ 5,900,000	¹ 5,722,000
リース債務	21,996	11,528
未払法人税等	31,973	34,663
賞与引当金	113,704	114,841
商品券等引換損失引当金	67,000	63,000
その他	1,386,347	1,963,418
流動負債合計	8,005,303	8,389,648
固定負債		
長期借入金	¹ 1,100,000	¹ 978,000
リース債務	44,286	20,123
繰延税金負債	3,346	2,944
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 6,028,019	⁴ 5,948,512
退職給付引当金	2,049,376	1,969,418
役員退職慰労引当金	117,986	49,186
資産除去債務	57,304	58,192
その他	290,217	293,410
固定負債合計	9,690,537	9,319,788
負債合計	17,695,841	17,709,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	659,034	199,618
自己株式	16,879	16,879
株主資本合計	1,608,063	1,148,647
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	⁴ 10,378,744	⁴ 10,247,974
その他の包括利益累計額合計	10,378,744	10,247,974
純資産合計	11,986,808	11,396,621
負債純資産合計	29,682,649	29,106,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	12,018,992	12,301,521
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 6 11,206,530	2, 6 11,080,555
販売費及び一般管理費	1, 2 825,284	1, 2 861,663
営業費合計	12,031,815	11,942,218
営業利益又は営業損失()	12,822	359,303
営業外収益		
受取利息	10,929	8,640
受取配当金	2,106	2,101
受託工事収入	4,720	34,838
バス路線運行維持費補助金	12,413	13,461
その他	63,445	66,413
営業外収益合計	93,615	125,455
営業外費用		
支払利息	141,404	113,768
その他	50,111	43,209
営業外費用合計	191,515	156,977
経常利益又は経常損失()	110,723	327,781
特別利益		
固定資産売却益	3 222,439	3 7,281
工事負担金等受入額	73,737	55,134
補助金収入	-	7,139
特別利益合計	296,177	69,554
特別損失		
固定資産売却損	4 1,119	4 1,617
固定資産圧縮損	73,368	62,249
固定資産除却損	5 27,903	5 71,108
減損損失	7 758,829	7 883,211
その他	59,165	32,450
特別損失合計	920,387	1,050,637
税金等調整前当期純損失()	734,933	653,301
法人税、住民税及び事業税	28,214	16,190
法人税等調整額	212,421	79,305
法人税等合計	184,206	63,114
少数株主損益調整前当期純損失()	550,726	590,186
少数株主利益	-	-
当期純損失()	550,726	590,186

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	550,726	590,186
その他の包括利益		
土地再評価差額金	851,415	-
その他の包括利益合計	851,415	-
包括利益	300,688	590,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,688	590,186
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,000	640,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,000	640,000
資本剰余金		
当期首残高	325,907	325,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,907	325,907
利益剰余金		
当期首残高	925,392	659,034
当期変動額		
当期純損失()	550,726	590,186
土地再評価差額金の取崩	284,369	130,770
当期変動額合計	266,357	459,416
当期末残高	659,034	199,618
自己株式		
当期首残高	16,879	16,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,879	16,879
株主資本合計		
当期首残高	1,874,420	1,608,063
当期変動額		
当期純損失()	550,726	590,186
土地再評価差額金の取崩	284,369	130,770
当期変動額合計	266,357	459,416
当期末残高	1,608,063	1,148,647
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	9,811,698	10,378,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567,046	130,770
当期変動額合計	567,046	130,770
当期末残高	10,378,744	10,247,974

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,686,119	11,986,808
当期変動額		
当期純損失()	550,726	590,186
土地再評価差額金の取崩	284,369	130,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567,046	130,770
当期変動額合計	300,688	590,186
当期末残高	11,986,808	11,396,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	734,933	653,301
減価償却費	881,561	708,640
減損損失	758,829	883,211
退職給付引当金の増減額 (は減少)	55,600	79,958
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	84,739	68,800
商品券等引換損失引当金の増減額 (は減少)	4,000	4,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,944	1,137
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,854	6,453
受取利息及び受取配当金	13,036	10,742
支払利息	141,404	113,768
固定資産売却損益 (は益)	221,320	5,663
固定資産圧縮損	73,368	62,249
固定資産除却損	27,903	71,108
工事負担金等受入額	73,737	55,134
補助金収入	-	7,139
売上債権の増減額 (は増加)	84,120	1,331
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,609	18,018
仕入債務の増減額 (は減少)	117,486	4,085
その他	161,697	24,491
小計	913,243	939,695
利息及び配当金の受取額	13,027	10,826
利息の支払額	132,776	115,125
法人税等の支払額	22,930	27,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,562	808,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (は増加)	250,000	-
固定資産の取得による支出	573,065	617,191
固定資産の売却による収入	247,393	11,554
固定資産の除却による支出	190,208	14,887
長期貸付金の回収による収入	15,000	15,000
工事負担金等に係る収支	5,361	159,624
その他	11,723	5,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,965	440,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	500,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	21,070	22,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,070	322,282
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	81,526	45,800
現金及び現金同等物の期首残高	368,610	450,136
現金及び現金同等物の期末残高	450,136	495,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 4社
連結子会社の名称は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
 - ロ. たな卸資産
商品及び貯蔵品
主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	3～20年
 - ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 商品券等引換損失引当金
一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。
 - ニ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異(3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。
 - ホ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ．工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1．概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2．適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	11,189,540千円	11,188,969千円
建物及び構築物	1,881,073	1,868,098
機械装置及び運搬具	463,606	424,679
有形固定資産「その他」	82,239	67,856
計	13,616,458	13,549,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,200,000千円 (100,000)	1,100,000千円 (122,000)

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
4,962,251千円	5,024,500千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社西武ホールディングス	2,800,000千円	1,000,000千円

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
7,072,680千円 (うち、賃貸等不動産 1,558,434千円)	7,020,224千円 (うち、賃貸等不動産 1,374,876千円)

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	682千円	659千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	538,236千円	582,141千円
経費	230,431	226,099
諸税	14,639	14,681
減価償却費	41,978	38,740

2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	113,704千円	114,841千円
退職給付引当金繰入額	202,505	165,251
役員退職慰労引当金繰入額	4,800	5,858

3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地他	17,724千円	4,720千円
運搬具	204,715	2,561

4. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬具	1,119千円	1,617千円

5. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
船舶「神山」他	27,903千円	本社構内排水処理施設他 71,108千円

6. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸事業営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	28,659千円	26,045千円

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県沼津市	観光施設	土地他
神奈川県南足柄市	賃貸施設	建物

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	土地・建物他
静岡県熱海市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

建物及び構築物	269,786千円
土地	489,042
計	758,829

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

建物及び構築物	408,298千円
土地	228,300
有形・無形固定資産「その他」	3,111
撤去費用	243,500
計	883,211

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	851,415千円	-千円
その他の包括利益合計	851,415	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	-	-	1,280,000
A種優先株式	900,000	-	-	900,000
合計	2,180,000	-	-	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	450,136千円	495,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	450,136	495,937

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物品販売業における売店POS機器(その他・工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	106,561	88,225
1年超	379,697	321,692
合計	486,258	409,917

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	58,767	55,126
1年超	132,699	80,302
合計	191,466	135,429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	450,136	450,136	-
(2)受取手形及び売掛金	341,128	341,128	-
(3)長期貸付金(*1)	387,000		
貸倒引当金(*2)	193,500		
	193,500	193,500	-
資産計	984,765	984,765	-
(1)買掛金	484,281	484,281	-
(2)短期借入金(*3)	5,800,000	5,800,000	-
(3)長期借入金(*3)	1,200,000	1,195,609	4,390
負債計	7,484,281	7,479,890	4,390

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	495,937	495,937	-
(2)受取手形及び売掛金	339,797	339,797	-
(3)長期貸付金(*1)	372,000		
貸倒引当金(*2)	186,000		
	186,000	186,000	-
資産計	1,021,735	1,021,735	-
(1)買掛金	480,196	480,196	-
(2)短期借入金(*3)	5,600,000	5,600,000	-
(3)長期借入金(*3)	1,100,000	1,103,986	3,986
負債計	7,180,196	7,184,182	3,986

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	49,324	50,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	287,702	-	-	-
受取手形及び売掛金	341,128	-	-	-
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	237,000
合計	643,831	60,000	75,000	237,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	304,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	339,797	-	-	-
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	222,000
合計	659,049	60,000	75,000	222,000

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	100,000	122,000	122,000	122,000	122,000	612,000
合計	5,900,000	122,000	122,000	122,000	122,000	612,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	122,000	122,000	122,000	122,000	122,000	490,000
合計	5,722,000	122,000	122,000	122,000	122,000	490,000

(有価証券関係)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,945,363	1,762,854
ロ. 未積立退職給付債務(千円)	1,945,363	1,762,854
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	273,160	182,106
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	73,957	133,714
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	303,216	254,956
ヘ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	2,049,376	1,969,418

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	116,377	110,912
ロ. 利息費用(千円)	31,611	28,799
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	91,053	91,053
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,721	17,254
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	48,259	48,259
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	202,505	165,251

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(翌連結会計年度から償却することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	43,086	43,544
退職給付引当金	727,613	699,374
役員退職慰労引当金	42,019	17,530
減損損失	617,054	917,854
繰越欠損金	2,140,118	2,054,046
分譲土地評価損	71,090	71,090
貸倒引当金	68,942	66,624
その他	109,886	114,738
繰延税金資産小計	3,819,812	3,984,804
評価性引当額	3,804,078	3,969,672
繰延税金資産合計	15,734	15,131
繰延税金負債		
資産除去債務	3,346	2,944
繰延税金負債合計	3,346	2,944
繰延税金資産(負債)の純額	12,388	12,186
再評価に係る繰延税金負債	6,028,019	5,948,512

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,477千円	4,572千円
固定資産 - 繰延税金資産	10,256	10,559
固定負債 - 繰延税金負債	3,346	2,944

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	56,436千円	57,304千円
時の経過による調整額	868	888
期末残高	57,304	58,192

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	5,817,655	5,710,693
	期中増減額	106,962	677,270
	期末残高	5,710,693	5,033,423
期末時価		5,322,574	4,562,731
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産			
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	131,280	131,573
	期中増減額	293	1,626
	期末残高	131,573	129,947
期末時価		214,805	209,766

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(15,205千円)であり、主な減少額は減損損失(55,966千円)及び減価償却費(63,366千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,166千円)であり、主な減少額は減損損失(633,567千円)及び減価償却費(47,006千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	418,063	424,592
賃貸費用	211,197	183,712
差額	206,866	240,880
その他(売却損益等)	58,801	874,167
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	6,668	8,651
賃貸費用	4,100	3,651
差額	2,568	5,000
その他(売却損益等)	2,347	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内で事業活動を展開しており、事業の特性などを考慮し、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業の内容は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 鉄道事業 | 鉄道事業 |
| (2) バス事業 | 自動車事業 |
| (3) タクシー事業 | タクシー事業 |
| (4) レジャー・不動産事業 | 船舶事業、飲食店・物品販売業、旅行業、不動産賃貸業など |

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,657,316	2,331,472	3,420,029	3,610,173	12,018,992	-	12,018,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,817	38,204	12,574	834,804	891,401	891,401	-
計	2,663,133	2,369,677	3,432,604	4,444,977	12,910,393	891,401	12,018,992
セグメント利益又は損失()	88,041	117,119	33,264	19,022	14,835	2,012	12,822
セグメント資産	15,031,290	353,585	994,501	13,815,556	30,194,934	512,284	29,682,649
その他の項目							
減価償却費	344,014	78,805	99,656	355,191	877,668	4,211	873,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,571	7,921	74,672	266,762	590,926	-	590,926

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額 891,401千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額2,012千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額 512,284千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額 4,211千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,701,277	2,477,359	3,306,011	3,816,873	12,301,521	-	12,301,521
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,611	32,200	11,407	843,910	894,130	894,130	-
計	2,707,889	2,509,559	3,317,419	4,660,783	13,195,652	894,130	12,301,521
セグメント利益又は損失()	112,679	10,083	1,076	226,428	348,115	11,187	359,303
セグメント資産	15,259,174	329,187	949,214	13,076,075	29,613,651	507,592	29,106,059
その他の項目							
減価償却費	296,060	35,908	114,547	261,459	707,975	5,104	702,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,685	26,145	130,678	128,044	572,555	-	572,555

(注) 1 . 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額 894,130千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額11,187千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額 507,592千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額 5,104千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 . セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	758,829	-	758,829

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	883,211	-	883,211

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付 資金の借入	債務の保証 保証料の受取 資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	2,800,000 490 347,131 2,192 15,300 247	- 未収金 - - 短期借入金 未払費用	- 78 - - 1,700,000 247
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売 ・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97%	債務の被保証	当社の銀行借入金に対する債務の被保証	1,200,000	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務の保証及び保証料の受取については、金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸借については、CMS(キャッシュマネジメントシステム)にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (3) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であります。保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付 資金の借入	債務の保証 保証料の受取 資金の貸付 利息の受取 資金の借入 利息の支払	1,000,000 3,070 72,876 459 68,630 1,462	- 未収金 - 未収金 短期借入金 未払費用	- 251 - 4 100,000 208
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売 ・賃貸 観光事業	(被所有) 直接 73.97%	債務の被保証	当社の銀行借入金に対する債務の被保証	1,100,000	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務の保証及び保証料の受取については、金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸借については、CMS(キャッシュマネジメントシステム)にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。
- (3) 当社の銀行借入金に対する債務の被保証については、金融機関からの借入金に対する債務の被保証であります。保証料の支払いは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	西武建設㈱	東京都豊島区	11,000,000	建設事業	- %	鉄道受託工事の発注	鉄道受託工事の発注等	403,942	未払金	298,179

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事発注価格は、西武建設㈱を含む多数の業者の入札のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)西武ホールディングス(非上場であります。)

西武鉄道(株)(非上場であります。)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,336円27銭	1,874円63銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	430円78銭	461円64銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,986,808	11,396,621
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,986,808	2,396,621
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,278,453	1,278,453

3 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額 () (千円)	550,726	590,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 () (千円)	550,726	590,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,800,000	5,600,000	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	122,000	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,023	10,935	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100,000	978,000	2.14	平成26年6月30日 ~ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,054	19,049	1.72	平成26年4月23日 ~ 平成29年10月23日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,063,078	6,729,985	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,000	122,000	122,000	122,000
リース債務	7,630	5,440	4,817	1,161

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	3,076,339	6,350,169	9,515,246	12,301,521
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	116,876	283,913	531,068	653,301
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	94,761	271,731	474,125	590,186
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	74.12	212.55	370.86	461.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	74.12	138.43	583.41	90.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,994	370,547
未収運賃	71,451	77,894
未収金	5 219,612	5 458,884
商品	6,932	6,889
貯蔵品	83,147	66,932
前払費用	23,579	16,695
短期貸付金	4 48,000	4 69,000
工事立替金	141	13,280
その他の流動資産	16,927	21,517
貸倒引当金	573	1,889
流動資産合計	747,215	1,099,751
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 6 22,278,264	1, 2, 6 22,317,525
減価償却累計額	8,601,527	8,739,932
有形固定資産(純額)	13,676,737	13,577,592
無形固定資産	76,003	99,643
鉄道事業固定資産合計	13,752,740	13,677,236
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6 363,748	6 369,521
減価償却累計額	294,696	299,839
有形固定資産(純額)	69,051	69,681
無形固定資産	126	126
鋼索鉄道事業固定資産合計	69,178	69,808
索道事業固定資産		
有形固定資産	1,014,107	1,014,711
減価償却累計額	760,837	777,193
有形固定資産(純額)	253,270	237,518
無形固定資産	89	89
索道事業固定資産合計	253,359	237,607
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	6 1,328,745	6 1,328,745
減価償却累計額	1,077,407	1,091,489
有形固定資産(純額)	251,337	237,255
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	251,460	237,378
船舶事業固定資産		
有形固定資産	2, 6 2,000,763	2, 6 2,025,134
減価償却累計額	1,618,750	1,647,807
有形固定資産(純額)	382,012	377,327
無形固定資産	409	398
船舶事業固定資産合計	382,421	377,726

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	2, 6 19,340,073	2, 6 18,650,688
減価償却累計額	8,330,464	8,367,234
有形固定資産（純額）	11,009,609	10,283,453
無形固定資産	27,798	3,007
付帯事業固定資産合計	11,037,407	10,286,460
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6 2,189,925	6 2,230,044
減価償却累計額	542,309	550,539
有形固定資産（純額）	1,647,616	1,679,505
無形固定資産	15,662	16,406
各事業関連固定資産合計	1,663,278	1,695,912
建設仮勘定		
鉄道事業	27,090	24,518
その他	5,000	1,417
建設仮勘定合計	32,090	25,935
投資その他の資産		
投資有価証券	47,624	48,524
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	946	946
長期貸付金	372,000	357,000
長期前払費用	12,390	5,941
敷金	2,840	2,816
その他の投資等	76,914	69,822
貸倒引当金	193,500	186,000
投資その他の資産合計	711,270	691,105
固定資産合計	28,153,207	27,299,171
資産合計	28,900,423	28,398,922
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 5,995,000	4 5,845,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 122,000
リース債務	21,170	9,999
未払金	4, 5 1,152,265	4, 5 1,466,125
未払消費税等	523	31,913
未払費用	164,357	446,908
未払法人税等	20,892	27,525
預り連絡運賃	60,456	61,669
預り金	7,414	7,700
前受運賃	95,651	96,681
前受金	9,443	9,844
前受収益	30,471	29,935
賞与引当金	73,165	79,317
商品券等引換損失引当金	67,000	63,000
その他の流動負債	153,077	130,799
流動負債合計	7,950,888	8,428,419

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,100,000	978,000
リース債務	41,763	15,814
繰延税金負債	3,346	2,944
再評価に係る繰延税金負債	6,028,019	5,948,512
退職給付引当金	1,693,630	1,602,659
役員退職慰労引当金	76,000	29,490
資産除去債務	57,304	58,192
その他の固定負債	252,202	249,098
固定負債合計	9,252,266	8,884,712
負債合計	17,203,155	17,313,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	209,481	271,224
利益剰余金合計	369,481	111,224
自己株式	16,879	16,879
株主資本合計	1,318,522	837,815
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	10,378,744	10,247,974
評価・換算差額等合計	10,378,744	10,247,974
純資産合計	11,697,267	11,085,790
負債純資産合計	28,900,423	28,398,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,587,982	2,626,455
運輸雑収	75,151	81,434
鉄道事業営業収益合計	2,663,133	2,707,889
営業費		
運送営業費	1,846,778	1,888,707
一般管理費	264,225	292,375
諸税	120,073	118,067
減価償却費	344,014	296,060
鉄道事業営業費合計	2,575,091	2,595,210
鉄道事業営業利益	88,041	112,679
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	36,139	39,699
運輸雑収	4,059	4,793
鋼索鉄道事業営業収益合計	40,199	44,492
営業費		
運送営業費	46,465	50,474
一般管理費	5,541	6,836
諸税	1,225	1,169
減価償却費	6,844	5,617
鋼索鉄道事業営業費合計	60,076	64,097
鋼索鉄道事業営業損失()	19,877	19,605
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	137,511	142,464
運輸雑収	13,314	16,264
索道事業営業収益合計	150,826	158,729
営業費		
運送営業費	105,619	116,172
一般管理費	12,789	15,439
諸税	2,141	2,331
減価償却費	19,728	17,447
索道事業営業費合計	140,279	151,391
索道事業営業利益	10,547	7,338

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	72,549	74,229
自動車道事業営業収益合計	72,549	74,229
営業費		
運送営業費	38,876	33,643
一般管理費	4,704	4,550
諸税	1,933	1,585
減価償却費	17,335	14,370
自動車道事業営業費合計	62,851	54,149
自動車道事業営業利益	9,698	20,080
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	240,683	250,677
航路附属施設収入	51,702	57,277
船舶事業営業収益合計	292,385	307,954
営業費		
営業費	308,353	307,228
一般管理費	32,295	31,907
諸税	6,707	5,615
減価償却費	46,118	32,688
船舶事業営業費合計	393,475	377,440
船舶事業営業損失()	101,089	69,485
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,297,853	2,418,139
不動産事業収入	521,778	512,090
駐車場事業収入	63,185	65,051
保険代理店事業収入	113,414	107,225
旅行業収入	196,365	219,207
石材事業収入	84,449	122,041
付帯事業営業収益合計	3,277,047	3,443,756
営業費		
売上原価	1,149,808	1,208,205
販売費及び一般管理費	1,669,165	1,653,986
諸税	103,286	100,481
減価償却費	265,164	191,334
付帯事業営業費合計	3,187,425	3,154,009
付帯事業営業利益	89,622	289,746
全事業営業利益	76,942	340,753

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	14,513	9,255
受取配当金	2,088	8,215
物品売却益	3,096	7,870
土地物件貸付料	2,700	4,584
受取保険金	300	2,232
受託工事収入	4,720	34,838
貸倒引当金戻入額	8,345	7,500
雑収入	38,086	33,502
営業外収益合計	<u>1</u> 73,850	<u>1</u> 107,999
営業外費用		
支払利息	142,242	115,198
諸税	8,150	7,453
減価償却費	8,105	5,769
雑支出	33,555	27,825
営業外費用合計	<u>192,055</u>	<u>156,245</u>
経常利益又は経常損失()	41,262	292,507
特別利益		
固定資産売却益	<u>2</u> 57,358	<u>2</u> 4,999
工事負担金等受入額	<u>3</u> 72,793	<u>3</u> 55,134
補助金収入	-	140
特別利益合計	<u>130,151</u>	<u>60,274</u>
特別損失		
固定資産圧縮損	<u>5</u> 72,424	<u>5</u> 55,249
固定資産除却損	<u>6</u> 24,568	<u>6</u> 65,876
減損損失	<u>7</u> 758,829	<u>7</u> 883,211
その他	59,403	32,450
特別損失合計	<u>915,226</u>	<u>1,036,787</u>
税引前当期純損失()	826,336	684,006
法人税、住民税及び事業税	17,140	7,378
法人税等調整額	196,687	79,908
法人税等合計	179,547	72,529
当期純損失()	646,789	611,476

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1	1,291,877	1,846,778	1,289,921	1,888,707
1. 運送営業費		554,901		598,785	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費		167,160		191,805	
人件費		97,064		100,569	
経費					
計			264,225		292,375
3. 諸税			120,073		118,067
4. 減価償却費			344,014		296,060
鉄道事業営業費合計					
鋼索鉄道事業営業費	2	34,535	46,465	35,838	50,474
1. 運送営業費		11,929		14,635	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費		3,645		4,550	
人件費		1,896		2,285	
経費					
計			5,541		6,836
3. 諸税			1,225		1,169
4. 減価償却費			6,844		5,617
鋼索鉄道事業営業費合計					
索道事業営業費	3	67,453	105,619	69,247	116,172
1. 運送営業費		38,166		46,925	
人件費					
経費					
計					
2. 一般管理費		8,308		10,433	
人件費		4,480		5,005	
経費					
計			12,789		15,439
3. 諸税			2,141		2,331
4. 減価償却費			19,728		17,447
索道事業営業費合計					
			140,279		151,391

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
自動車道事業営業費	4			62,851			54,149
1. 営業費							
人件費		24,595			25,131		
経費		14,281			8,511		
計		38,876			33,643		
2. 一般管理費							
人件費	3,152		3,144				
経費	1,551		1,405				
計		4,704			4,550		
3. 諸税		1,933			1,585		
4. 減価償却費		17,335			14,370		
自動車事業営業費合計							
船舶事業営業費	5			393,475			377,440
1. 営業費							
人件費		196,791			195,495		
経費		111,561			111,733		
計		308,353			307,228		
2. 一般管理費							
人件費	21,642		22,051				
経費	10,653		9,855				
計		32,295			31,907		
3. 諸税		6,707			5,615		
4. 減価償却費		46,118			32,688		
船舶事業営業費合計							

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
付帯事業営業費					
(1) 観光事業営業費					
1. 商品材料売上原価			1,091,031		1,122,528
2. 販売費及び一般管理費	6	132,192		136,244	
人件費		988,112		1,028,522	
経費					
計			1,120,305		1,164,766
3. 諸税			30,590		30,771
4. 減価償却費			140,326		100,198
観光事業営業費合計					
(2) 不動産事業営業費	7				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		71,950		72,487	
経費		60,803		39,832	
計			132,753		112,320
2. 諸税			64,715		62,035
3. 減価償却費			109,962		76,331
不動産事業営業費合計					
(3) 駐車場事業営業費	8				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		591		628	
経費		3,356		3,209	
計			3,947		3,838
2. 諸税			3,949		3,933
3. 減価償却費			4,251		2,800
駐車場事業営業費合計					
			12,148		10,573
			2,382,253		2,418,265
			307,431		250,687

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(4) 保険代理店事業営業費	9				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		75,721		72,696	
経費		21,607		19,554	
計		97,328		92,250	
2. 諸税			520		526
3. 減価償却費			1,485		1,357
保険代理店事業営業費合計			99,335		94,134
(5) 旅行業営業費	10				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		204,896		191,331	
経費		97,441		77,933	
計		302,338		269,264	
2. 諸税			3,373		3,085
3. 減価償却費			8,801		10,416
旅行業営業費合計			314,513		282,766
(6) 石材事業営業費	11				
1. 商品材料売上原価			58,777		85,677
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		6,018		3,844	
経費	6,472		7,700		
計		12,491		11,544	
3. 諸税			136		128
4. 減価償却費			336		230
石材事業営業費合計			71,742		97,581
付帯事業営業費合計			3,187,425		3,154,009
全事業営業費合計			6,419,198		6,396,298

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
注)	千円	注)	千円
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	838,644		848,966
	法定福利費		法定福利費
	157,387		162,134
	電気動力費		電気動力費
	207,767		245,089
	修繕費		修繕費
	166,813		152,874
2 鋼索鉄道事業営業費	運送営業費	2 鋼索鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	20,619		21,403
	法定福利費		法定福利費
	4,237		4,357
	修繕費		修繕費
	3,506		6,201
3 索道事業営業費	運送営業費	3 索道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	47,437		45,998
	法定福利費		法定福利費
	7,526		8,002
	修繕費		修繕費
	8,559		16,890
4 自動車道事業営業費	営業費	4 自動車道事業営業費	営業費
	給与		給与
	14,555		16,745
	修繕費		法定福利費
	9,909		3,174
			修繕費
			4,093
5 船舶事業営業費	営業費	5 船舶事業営業費	営業費
	給与		給与
	119,380		112,909
	法定福利費		法定福利費
	24,439		25,274
			臨時雇賃金
			27,420

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
注) 6 観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円	584,288
7 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 修繕費		41,592 39,522
8 駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 修繕費		1,353
9 保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 退職給付費用 諸手数料		47,946 9,092 5,819 8,843
10 旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 宣伝広告費		118,991 24,454 27,559
11 石材事業営業費	販売費及び一般管理費 給与		7,110
12 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰 入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額)		73,165 135,292
6 観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円	607,797
7 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 修繕費		44,519 20,363
8 駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 修繕費		1,344
9 保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 諸手数料		44,288 9,162 7,587
10 旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 宣伝広告費		108,146 23,352 21,106
11 石材事業営業費	販売費及び一般管理費		-
12 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰 入額 退職給付費用 (退職給付引 当金繰入額) 役員退職慰労 引当金繰入額		79,317 96,256 1,000

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,000	640,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	325,907	325,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325,907	325,907
その他資本剰余金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	571,902	209,481
当期変動額		
当期純損失()	646,789	611,476
土地再評価差額金の取崩	284,369	130,770
当期変動額合計	362,420	480,706
当期末残高	209,481	271,224
自己株式		
当期首残高	16,879	16,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,879	16,879
株主資本合計		
当期首残高	1,680,942	1,318,522
当期変動額		
当期純損失()	646,789	611,476
土地再評価差額金の取崩	284,369	130,770
当期変動額合計	362,420	480,706
当期末残高	1,318,522	837,815

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	9,811,698	10,378,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567,046	130,770
当期変動額合計	567,046	130,770
当期末残高	10,378,744	10,247,974
純資産合計		
当期首残高	11,492,641	11,697,267
当期変動額		
当期純損失（ ）	646,789	611,476
土地再評価差額金の取崩	284,369	130,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567,046	130,770
当期変動額合計	204,625	611,476
当期末残高	11,697,267	11,085,790

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,817,773千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当社の旅行業は、平成25年4月1日より、旅行事業の効率化及びバス事業の営業強化を図るために、伊豆箱根バス株式会社の営業部門と統合いたしました。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
鉄道財団	13,616,458千円	13,549,603千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (内1年以内返済予定額)	1,200,000千円 (100,000)	1,100,000千円 (122,000)

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	4,924,419千円	4,979,669千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社西武ホールディングス	2,800,000千円	1,000,000千円
伊豆箱根バス株式会社	66,271	18,162
計	2,866,271	1,018,162

4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	33,000千円	54,000千円
短期借入金	1,895,000	345,000
未払金	438,796	424,981

5. 未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収金のうち売上債権	106,648千円	96,426千円
未払金のうち買掛債務	754,605	764,037

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	7,072,680千円	7,020,224千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	12,285千円	10,163千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地他	17,724千円	4,999千円
車両(バス)	39,633	-

3. 工事負担金等受入額の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道軌道輸送対策補助金他	72,793千円	鉄道軌道輸送対策補助金他 55,134千円

4. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	28,659千円	26,045千円

5. 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
鉄道軌道輸送対策補助金他	72,424千円	鉄道軌道輸送対策補助金他 55,249千円

6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
船舶「神山」他	24,568千円	本社構内排水処理施設他 65,876千円

7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県沼津市	観光施設	土地他
神奈川県南足柄市	賃貸施設	建物

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
静岡県沼津市	賃貸施設	土地・建物他
静岡県熱海市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

鋼索鉄道事業固定資産	690千円
船舶事業固定資産	2,700
付帯事業固定資産	755,438
計	758,829

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

鋼索鉄道事業固定資産	173千円
船舶事業固定資産	1,786
付帯事業固定資産	881,251
(内、撤去費用)	(243,500)
計	883,211

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,547	-	-	1,547
合計	1,547	-	-	1,547

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	期末簿価	期末簿価
船舶事業固定資産	70千円	船舶事業固定資産 15千円
付帯事業固定資産	27,802	付帯事業固定資産 1,671
各事業関連固定資産	30,364	各事業関連固定資産 21,890
計	58,238	計 23,577

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	33,596	7,705
1年超	143,888	136,183
合計	177,485	143,888

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	58,767	55,126
1年超	132,699	80,302
合計	191,466	135,429

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上価額 392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額 392,053千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	27,583	29,902
退職給付引当金	599,545	567,341
役員退職慰労引当金	26,904	10,439
減損損失	617,054	917,854
繰越欠損金	2,101,254	2,020,151
分譲土地評価損	71,090	71,090
貸倒引当金	68,848	66,612
その他	94,245	97,079
繰延税金資産小計	3,606,525	3,780,472
評価性引当額	3,606,525	3,780,472
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	3,346	2,944
繰延税金負債の純額	3,346	2,944
再評価に係る繰延税金負債	6,028,019	5,948,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56,436千円	57,304千円
時の経過による調整額	868	888
期末残高	57,304	58,192

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,109円79銭	1,631円50銭
1株当たり当期純損失金額()	505円92銭	478円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,697,267	11,085,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,697,267	2,085,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,278,453	1,278,453

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額()(千円)	646,789	611,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	646,789	611,476
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
土地	21,283,428	-	228,347 (228,300)	21,055,080	-	-	21,055,080
建物	8,392,086	36,619	450,983 (407,365)	7,977,722	5,910,613	144,611	2,067,108
構築物	7,719,978	164,448	93,182 (933)	7,791,244	5,232,366	151,120	2,558,877
車両	5,937,209	73,547	36,501	5,974,255	5,671,113	84,714	303,142
船舶	1,326,567	25,402	906	1,351,064	1,254,709	17,382	96,355
機械及び装置	2,366,585	31,478	13,713	2,384,350	2,129,671	61,727	254,679
工具、器具及び備品	1,405,421	33,283	120,403	1,318,302	1,214,230	51,360	104,071
リース資産	84,350	-	-	84,350	61,331	13,627	23,019
建設仮勘定	32,090	524,066	530,221	25,935	-	-	25,935
有形固定資産計	48,547,718	888,848	1,474,260 (636,599)	47,962,306	21,474,036	524,544	26,488,270
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	198,084	98,829	30,277	99,254
負担金・入会金	-	-	-	34,759	26,157	2,250	8,602
諸施設利用権	-	-	-	1,351	1,032	89	319
リース資産	-	-	-	3,350	2,791	6,126	558
電話加入権	-	-	-	11,060	-	-	11,060
無形固定資産計	-	-	-	248,606	128,811	38,743	119,795
長期前払費用	12,390	343	6,792	5,941	-	-	5,941

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加は次のとおりであります。

建設仮勘定	駿豆線・トラフ改修	15,004千円
	駿豆線・自動券売機	14,500千円
	鉄道・車両冷房ユニット	38,148千円
	大雄山線・駅務機器改修	49,376千円
	遊覧船・主機関換装	24,200千円
	本社構内下水道工事	46,157千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	194,073	1,634	60	7,758	187,889
賞与引当金	73,165	79,317	73,165	-	79,317
商品券等引換損失引当金	67,000	4,168	8,168	-	63,000
役員退職慰労引当金	76,000	3,850	47,510	2,850	29,490

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額7,532千円、債権回収による取崩額226千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額を減額したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	143,676
預金	
当座預金	221,220
普通預金	5,650
計	226,870
合計	370,547

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バスモ	54,952
(株)ジェイティービー	2,407
(株)プリンスホテル	986
伊豆箱根バス(株)	893
(株)阪急交通社	815
その他	17,838
合計	77,894

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
71,451	740,234	733,791	77,894	90.4	36.8

未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊豆市	256,037
国土交通省	64,497
神奈川県	16,794
伊豆箱根バス(株)	13,964
静岡県	10,000
その他	97,590
合計	458,884

未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
219,612	4,690,936	4,451,664	458,884	90.7	26.4

商品

区分	金額(千円)
菓子類他	6,889

貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業	
工事用品	31,193
営業及び事務用品	12,543
計	43,737
船舶事業	
営業用品	2,204
付帯事業	
営業用品	20,990
合計	66,932

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	3,200,000
スルガ銀行(株)	1,700,000
(株)清水銀行	600,000
伊豆箱根タクシー(株)	140,000
伊豆箱根バス(株)	105,000
(株)西武ホールディングス	100,000
合計	5,845,000

未払金

相手先	金額(千円)
伊豆箱根企業(株)	380,592
西武建設(株)	298,179
(株)東芝	58,065
大雄電設工業(株)	49,497
日信電設(株)	31,909
その他	647,881
合計	1,466,125

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	5,948,512

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,346,869
会計基準変更時差異の未処理額	132,881
未認識数理計算上の差異	133,714
未認識過去勤務債務	254,956
合計	1,602,659

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 無料 印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.htm
株主に対する特典	<p>1. 3月末及び9月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。</p> <p>200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線</p> <p>（注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。</p> <p>2. 3月末及び9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券・ホテルご宿泊割引券等を交付する。</p>

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第135期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月8日東海財務局長に提出

（第135期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日東海財務局長に提出

（第135期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年2月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。